Topics
被爆70周年企画

RECNAの今後の取り組み

被爆地長崎の「知の拠点」に

文 鈴木達治郎 RECNAセンター長

すずきたつじろう
1951年生まれ。東京大学工学部原子力工学科卒。78年マサチューセッツ工科大学プログラム修士修了。工学博士（東京大学）。原子力工学専攻。国際核物質専門家パネの共同座長、核廃絶を目的とする科学者グループ「パグウォッシュ会議」評議員。2010年1月より2014年3月まで原子力委員会委員長代理を務め、2014年4月よりRECNA副センター長、2015年4月より現職。

二〇一二年四月一日、「核兵器廃絶」と銘打った日本で初めての公的な教育研究拠点「長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）」が発足しました。その後、RECNAは、梅林宏道初代センター長のリーダーシップの下、皆様の温かいご支援もあり、これまで数々の成果を上げ、着実に成長してきました。そして、被爆七十年という節目の二〇一五年四月一日からは、定年で退任された梅林先生の後を、副センター長であった私が引き継ぐことになりました。今後のRECNAの取り組みとしては、被爆地長崎における「知の拠点」となるべく、次の三本柱を進めていきたいと思っています。

国際的な核軍縮・不拡散動向の調査・研究

まず、国際的な核軍縮・不拡散の動向について学術的・客観的な調査・研究を実施し、学術研究拠点としてのRECNAを目指します。具体的には、NPT（核不拡散条約）再検討会議等主要な国際会議のモニタリングを中心に、核兵器の非人道性を巡る議論や核兵器禁止条約に向けての動き、中東・北東アジアといった地域の安全保障情勢、原子力平和利用と核不拡散の関係等の情報収集・分析を行います。

特に、今年のNPT再検討会議でも明らかになったように、非核保有国の中でも、「人道性グループ」や「新アジェンダ連合（NAC）」といった多国間グループの役割が重要となっています。日本は「軍縮・不拡散イニシャティブ（NPDI）」というグループで主導的役割を果たしてきましたが、残念ながら日本のように「核の傘」に依存する国は、今回の再検討会議では、むしろ核保有国に近い立場をとり、核兵器禁止に向けては慎重な対応をとりました。

今後は、「核の傘」に依存する非核保有国の安全保障政策をどう転換するかが、重要なカギを握ると思われます。

また、原子力平和利用の分野では、核兵器に転用可能な核物質やその生産を可能とするウラン濃縮や再処理を含む「核燃料サイクル技術」の拡散防止が、大きな課題となっています。NPTで認められている「奪いえない権利」と「拡散防止」のバランスをとるための研究も重要なテーマの一つです。

これらの研究成果は内外専門誌への投稿および、「レクナ・ポリシーペーパー」やRECNA叢書として内外に積極的に公表していきます。また、五年毎に開催されるNPT再検討会議等主要な国際会議に参加し、研究成果の発信の場として活用していきます。

その他、これらの研究活動で収集した国連・各国の公文書、核弾頭・運搬手段、核分裂性物質に関する文献やデータは、市民データベースとしての市民の方々にもわかりやすい形で公開します。このような調査、情報収集の結果を基に長崎県、長崎市、本学の三者により設置した「核兵器廃絶長崎連絡協議会」と連携し、地域密着型シンクタンクとして、「核弾頭ポスター」や「核物質ポスター」、市民向けの出版物の発行及び核兵器廃絶市民講座等を実施し、この分野での地域における知的基盤の拠点となることを目指していきます。

「ナガサキ・プロセス」構築への知の貢献

RECNAは二〇一五年三月に、これまでの三年間の研究成果である「北東アジアの非核兵器地帯に向けての包括的アプローチ」を発表しました。このなかで、七つの提言を行いましたが、その一つが、北東アジア非核化にむけて、各国の動向を客観的に検証・分析し、政策提言を行うような専門家グループの設置でした。RECNAでは、この提言を実現するべく、これまで築いてきた専門家ネットワークを基盤として、「北東アジア非核化専門家パネル」を設置することを目指します。このパネルでは、北東アジアの非核化を妨げる要因として、核の傘に依存する諸国の安全保障情勢について、共同研究を実施し、研究成果をもとに政策提言を行うことを目的とします。また、平成三十一年度までには、政府関係者と研究者や専門家が個人の立場で非公式な対話を行う、いわゆる「トラック2」の場の設置を目指します。このように、市民社会、研究機関、地方自治体・政府等が一体となって、北東アジアの非核化を目指すプロセスを「ナガサキ・プロセス」と名付け、RECNAは、研究と政策を結ぶ新たな知の拠点として「ナガサキ・プロセス」の構築に貢献することを目指します。

核軍縮・不拡散分野の長崎大学ブランド人材育成

今回のNPT再検討会議で、日本が中心となったNPDIが強く提唱した項目が、「核軍縮・不拡散教育と人材育成」でした。その提言は多くの賛同を得て、最終文書案にも組み入れられました。RECNAとしても、大学教育機関として、この分野における人材育成を大きな目標としています。既に、核兵器廃絶長崎連絡協議会と連携して、「ナガサキ・ユース代表団」を三年続けてNPT再検討会議等に派遣し、高い評価を得ています。また、学部でのモジュール科目「核兵器のない世界を目指して」も、充実した講義内容で、多くの学生が受講してきました。

今後は、学内の関連学部と連携して、軍縮・不拡散教育カリキュラムの作成を目指し、海外の主要な大学・研究機関と連携して、日本における軍縮・不拡散教育の拠点を目指します。軍縮・不拡散教育は、安全保障、国際政治、国際法といった人文社会系に加え、航空工学や原子力工学等、理科系の教育プログラムも必要となります。そこで、文理の壁や実務・研究の壁を超えた軍縮・不拡散教育プログラムを構築することを目指します。また、国際原子力機関（IAEA）や、包括核実験禁止条約準備機構（CTBTO）などの国際機関で、世界に通用する人材を育成することを目指します。

また、国連をはじめとする海外機関から若手研究者や専門家を受け入れ、被爆地長崎で核問題について学ぶことができる体制や、本学学生等を国際機関や核軍縮・不拡散分野で著名なシンクタンク等に派遣できよう支援体制を確立します。このように、RECNAは核軍縮・不拡散分野で「長崎を最後の被爆地に」の願いの具体化に貢献できる「長崎大学ブランド」人材を育成する拠点となることを目指します。

※／RECNAとは長崎大学核兵器廃絶研究センター（Research Center for Nuclear Wepons Abolition）の略。

「ナガサキ・プロセス」を通じた世界の非核化への貢献

写真上／5月にニューヨークで開かれたNPT再検討会議に集まった世界の若者と交流する、ナガサキ・ユース代表団の面々。　下／NPT再検討会議第3委員会のようす。